

令和 8年度予算見積調書

課室名：企業立地課
担当名：立地支援担当
内線：3800

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P43	産業立地促進助成費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産業立地促進助成費	
事業期間	平成11年度～令和 8年度	根拠法令	埼玉県産業立地促進補助金交付要綱			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1101 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-1	
1 事業の概要 県内への企業立地を促進するため、本県に新たに土地を取得して工場等の操業を開始した企業に対し、当該企業が県に納付した不動産取得税に相当する額を補助金として交付する。 産業立地促進助成費 850, 217千円				5 事業説明 (1) 事業内容 産業立地促進補助 850, 217千円 本県に新たに土地を取得して、工場等の操業を開始した企業に対し、その企業が県に納付した不動産取得税に相当する額を補助金(原則上限1億円)として交付する。(重点分野は上限2億円) <主な交付条件> ア 敷地面積が1, 000㎡以上かつ建築面積が500㎡以上 ※県内移転の場合は、従前と比較し敷地面積1, 000㎡以上かつ建築面積500㎡以上の拡張が必要 ※観光施設の場合は、敷地面積3, 000㎡以上 イ 土地売買(借地)契約締結後、3年以内に操業 ウ 補助対象施設の不動産取得税を全額期限内に納付 エ 補助対象施設で新たに雇用する従業員5人以上(中小企業で従業員数100人以下の場合は1人以上) ※流通加工施設の場合は新規雇用10人以上、うち5人以上が正規雇用であること オ 「埼玉県SDGsパートナー」に登録すること (2) 事業計画 令和8年度は、県内に立地し新たに操業開始を予定している工場等19社に補助金を交付 (3) 事業効果 補助金交付により産業立地を促進し、県内産業の振興、雇用の創出を図る。 【活動指標(アウトプット)】 ・当事業がインセンティブとなり、県内へ立地する企業が増加する。 ・交付見込件数19社、交付見込額850, 217千円 【成果指標(アウトカム)】 ・立地企業が増加することで、雇用・投資が行われ、県経済の活性化につながる。 ・補助企業雇用人数(年)625人 補助企業法人二税収額(年)560, 000千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)商工行政費(細目)産業振興費(細節)産業振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×2. 0人=19, 000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	850, 217							850, 217	△59, 677
前年額	909, 894							909, 894	

事業内訳書

事業名	産業立地促進助成費		
単位事業名	産業立地促進助成費（指定経費）	予算額	850,217千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	850,217	△59,677	
合計	850,217	△59,677	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	850,217	△59,677	県内に新たに立地した企業への補助金 850,217千円、19社分
合計	850,217	△59,677	